

# 自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階  
(中野区の教材費一部補助特集号) 2023年8月17日 NO.647

## 中野区が教材費の一部補助を今年度から実施 23区では初となる

中野区は、7月20日に、小中学校における教材費補助を今年度から実施すると公表しました。実施されれば、東京都の23区・26市では、初めてのこととなります。

### 区立小・中学校における教材費補助

物価高騰による経済的負担を軽減するため、保護者が負担する教材費の一部を補助。教材費は、教育活動にかかる費用のうち、保護者が負担するもので、各教科の副教材（ドリル等）などにかかる費用。各学校が保護者から徴収している。

【対象者】2023年9月1日現在、区立小・中学校において教材費徴収対象の保護者  
※対象者見込み：約14,700人

【補助金額】小学校 児童1人あたり 5,000円  
中学校 生徒1人あたり 9,000円

【補助方法】学校を通して、保護者口座へ振り込みを行う

【経費】87,867千円

7月20日の定例記者会見で、他区が給食費の無償化を進めるなか、教材費の補助を進める理由は何かと問われた酒井区長は、以下のように回答しました。「給食費の無償化については、広域的な問題。まずは、国において実施をお願いしたい。我々としては、給食費の無償化は、未だに実施していません。」「物価高騰の影響が、各家庭にあり、その中で学校の教育の中で、いろいろなお金がかかっていることが、今回の調査で分かった。その中で、教材費というのが結構大きな割合を占めていることが調査して分かった。学校ごとに教材費は違う、教育の内容が違う、教材費がまちまち。おおむね、小学校だと5千円以上、中学校だと9千円以上かかっている。下のところに合わせた。」

## 保護者負担の教育費の74%（小学校）56%（中学校）は学校給食費が占めている

東京都教育委員会の「保護者が負担する教育費調査報告書—学校納付金調査—（令和3会計年度）」によると、以下の調査結果が出ています。

【小学校】児童1人当たりの負担額56,445円。学校給食40,806円（74.1%）が最も多く、次いで教科活動費8,640円（15.7%）となっています。

【中学校】生徒1人当たりの負担額72,930円。学校給食39,829円（55.7%）が最も多く、次いで修学旅行・遠足費13,107円（18.3%）教科活動費12,387円（17.3%）となっています。

東京都全体では、学校給食費が342億8,105万4千円、教科活動費90億4,804万9千円、遠足・移動教室30億5,606万1千円です。

# 各方面で学校給食費の無償化を求める動きが活発化している

政府が3月31日発表した少子化対策の試案には、「学校給食の無償化に向けて課題の整理を行う」と、6月13日閣議決定した「こども未来戦略方針」には、「学校給食費の無償化の実現に向けて、まず、学校給食費の無償化を実施する自治体における取組実態や成果・課題の調査、全国ベースでの学校給食の実態調査を速やかに行い、1年以内にその結果を公表する。その上で、小中学校の給食実施状況の違いや法制面等も含め課題の整理を丁寧に行い、具体的方策を検討する」と記載してあります。

全国知事会、全国都道府県教育長協議会、特別区長会、特別区議会議長会、東京市長会などが、給食費の無償化を国に要望しています。例えば、特別区長会は「学校給食の無償化に必要な法改正及び財政措置。学校給食は、保護者負担が大きく、一方で自治体はその負担軽減を図った場合、財政上の負担が大きい。学校給食は、居住自治体や家庭の経済状況に関わらず、全ての児童生徒に等しく無償で提供されるべきものであることから、学校給食法を改正するとともに、財政措置を講じ、国の負担において学校給食の無償化を進めること。また、無償化に対する国における恒久的な財政支援までの間、各自治体において学校給食に対する事業を継続実施する必要があるため、地方創生臨時交付金の継続や交付金の創設等により支援を拡充すること。」と国へ要望しています。

## 敗戦から78年、 「再び同じ過ちを繰り返してはならない」

「日本を取り巻く安全保障環境が厳しくなっている」。岸田政権は、敵基地攻撃能力の保有や防衛費の増額を強行しています。台湾海峡の緊張、北朝鮮のミサイル・核の開発など、確かに緊張が高まっています。しかし、いたずらに緊張を高め、煽るのではなく、私たちは過去から反省を、教訓を学ぶべきではないでしょうか。「負けると分かっていた戦争」に突き進んでいった過去の日本をです。非核3原則を堅持し、専守防衛を維持することが重要です。

## 広島・長崎への原爆投下からも78年

広島市の松井市長は「核による威嚇を行う為政者がいる現実を踏まえ、世界中の指導者は核抑止論の破綻を直視するべきだ」と、長崎市の鈴木市長は「核抑止に依存しては、核兵器のない世界は実現できない」と述べました。さらに、核兵器禁止条約への署名・批准、オブザーバー参加を求めました。

原爆で、1945年のうちに、広島で約14万人、長崎で約7万4千人が死亡したといわれています。目に見えない放射線によって、がんや白血病などの原因となったり、遺伝的な影響もあるといえます。全国の被爆者は、10年前から8万人近く減って、11万人台になり、平均85歳に達しています。

ロシアのウクライナ侵略では、プーチン大統領が核兵器の使用を何度も示唆し、核使用の緊張が高まっています。核を使わず、なくしていく動きには、唯一の戦争被爆国である日本の経験は、欠かせません。

「ノーモア・ヒロシマ ノーモア・ナガサキ ノーモア・ヒバクシャ」